

グローバル化と起業家教育

Globalization and entrepreneurial education

楠元町子 (Machiko KUSUMOTO)

1. はじめに

生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている¹。このような時代変化を受けて 2020 年に改訂される学習指導要領では、教育課程の目標を次のように述べている。「社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していく。²」

英オックスフォード大と野村総合研究所は、10~20 年後に日本の労働人口の約 49%が AI やロボットなどに置き換えられる可能性がある³と推計している。文部科学省は「小・中学校等における起業体験推進事業」を平成 28 年から実施し、「他者と協働しながら新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために誰もが必要な力を小学校段階から育成するための取組を実施し、全国へ普及する。⁴」としている。

新学習指導要領中学校社会では「今後新たな発想や構想に基づいて財やサービスを創造することの必要性が一層生じることが予想される中で、社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性に触れる。⁵」と述べ、その際起業を支える金融の働きを取り扱うこととしている。

日本は 8 年連続で人口が減少し、国内だけでは発展が望めない。学校には早期から子どもたちが海外に興味関心を持ち、より良い世界にするために具体的に行動できる力を育てる教育が求められている。第 4 次産業革命、AI 産業革命と呼ばれる時代に生きる子どもたちに必要な力は、社会が必要とする財やサービスを創造し、世界が直面している問題を解決しようとする力である。

起業家教育については、経済産業省が「小学校・中学校・高等学校における実践的な教育の導入例」⁶で起業家教育の考え方や豊富な実践例を紹介している。実践例は体験的な学習が主になっており、通常の授業時間内で行う学習方法やグローバルな視点から起業家教育を行う指導例について述べたものはあまりない。

本稿では、児童生徒が金融経済知識を基に複数の資料を読み思考・判断し、現実社会で活用できる力を身に付けるとともに、世界的視野で問題を認識し解決を考える力を育成する「世界にはばたけ日本の投資家！」の授業を提案したい。

2. 新学習指導要領と起業家教育

1) 新学習指導要領と社会科

2020 年度の小学校から順次始まる新学習指導要領が目指すものは「主体的・対話的で深い学び」であり、教員には今後の学習活動において、「何を理解しているか・何ができるか」

にとどまることなく、「理解していること・できることをどう使うか」を意識した指導が求められている⁷。

新学習指導要領における小・中学校社会科の共通した目標は「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追及したり解決したりする活動を通して、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎の育成」である。「グローバル化する国際社会」とは、人、もの、資本、情報、技術など国境を越えて自由に移動したり、組織や企業、国家など様々な集合体の役割が増大したりしていく国際社会である⁸。

社会科は現実の社会的現象を扱う教科であり、「主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成⁹」を目指している。新学習指導要領中学校社会では、「少子高齢化、情報化、グローバル化など社会の変化に伴って、今後新たな発想や構想に基づいて財やサービスを創造することの必要性が一層生じることが予想される中で、社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性に触れること、経済活動や起業などを支える金融などの働きが重要であることについて取り扱うこと。¹⁰」と起業の必要性と授業での留意点を述べている。

少子高齢化、情報化、グローバル化の時代には、社会が必要とする物も大きく変化し、それに合わせた新しい起業が求められているのである。起業を現実的に行うためには、起業を支える金融の働きや企業会計の理解と知識が極めて重要である。日本経済新聞社が未上場の有力スタートアップ 108 社を対象に実施した「NEXT ユニコーン調査」で、44%に相当する 48 社が「最初からグローバル展開が視野に入っている」と回答した¹¹。

これからの起業は、日本国内だけでなく世界を視野に入れて行う必要があり、世界情勢と各国の経済状況の理解や金融経済知識が必要不可欠である。

2) 起業家教育と授業方法

文部科学省は起業家教育をキャリア教育の一環として、平成 28 年から「小・中学校等における起業体験推進事業」を次のような目的で実施している。「起業家精神（チャレンジ精神、創造性、探究心等）」や「起業家的資質・能力（情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等）」を有する人材を育成するため、小中学校等において起業体験活動を実施するモデルを構築し、全国への普及を図る¹²。内容は各学校で外部講師のサポートを得ながら、児童生徒が模擬会社設立、商品開発、販売、決算の体験的な学習を行うのである。

経済産業省は「小学校・中学校・高等学校における実践的な教育の導入例」¹³で起業家教育の方法の例や豊富な実践例を紹介し、起業家教育の普及を図っている。

現在起業を考える時考慮しなければならないものとして、ESG や SDG s の概念がある。ESG は環境、社会、コーポレートガバナンスの要素に配慮して投資や経営を行うことで、2006 年に国連が呼びかけた¹⁴。ESG の観点がない企業は長期的に成長できないので、投資先としてふさわしくないとの考えである。SDG s は 2015 年に国連加盟国が採択した 2030 年までの持続可

能な開発目標である¹⁵。貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など持続可能な開発のための諸目標を達成し、食べ物やモノを持続可能に生産、消費する社会にするために行動することが重要である。少子高齢化や地球温暖化などは、国だけでなく企業も一緒に解決することが求められている。投資することによって、世界をより良い方向に向かわせることも出来るのである。

投資とは一般的には主に経済において将来的には資本を増加させるために、現在の資本を投じる活動を示す。金融における投資は、資本を経済ないし経営活動を通してリスクのある投資対象に投下することを言う。金融における投資対象は株式、商品、不動産、為替などがあり、それぞれ異なったリスクとリターンがある。従って投資対象のリスクとリターンを十分に理解することが最も大切である。

児童生徒に世界的視野で問題解決を考える「世界にはばたけ日本の投資家！」の授業を提案したい。起業は新しく事業を始めることであるが、今回の授業では急速にグローバル化、IT化している現在、自ら起業するだけでなく、既存の企業に投資して新たなサービス、商品を開発することも考え、「投資家になったら」というテーマで授業を組み立てた。大学入試センター試験は2021年に「大学入学共通テスト」に変更され、「思考力・判断力・表現力」を重視し、記述式問題が導入される¹⁶。この入試改革を受けて授業方法も「思考力をつける授業」へと変化が求められている。教員は「複数の資料を読み比べ、あるいは討論して、多角的な見方を養う。学んだ内容と実社会のつながりを考える。¹⁷」授業を実施する力と教材開発力が必要である。

「世界にはばたけ日本の投資家！」の授業では、金融経済知識を基に複数の資料を比較検討し、どの国にどのような投資をしたらよいかを具体的に考えることで、思考力・判断力・表現力を育成する。資料は国際経済の重要な基礎的知識であるGDPと経常収支、主要な格付け会社の国債の評価のランキング表、国の成長性を考えるために各国の人口、各国の輸出入金額と主な品目を選択した。また、各国の特徴、重要語句の説明をまとめたプリントを配布した。

教員に求められる力は、必要な知識・情報はネット上でだれでもアクセスできるといった状況で、「大量な情報に埋もれず価値ある情報を選び出し、自分の視野の範囲を超えた知や情報との出会いを生み出すために、専門家コミュニティの議論と検証を経た、あるいは論争過程の、世界認識の枠組みの核となりうる内容（議論の厚みのある知識）をどう選択し、構造化するかといった点¹⁸」である。

3. 授業実践—「世界にはばたけ日本の投資家！」—

1) 授業の目的と方法

「世界にはばたけ日本の投資家！」の授業は、「社会科教育法Ⅰ」の授業で行った。受講者は125名であり、ほとんどの学生が小学校の教員を目指している。授業の導入で、アフリカ向け中古車販売サイトを立ち上げた「じげん」やインドの商業施設で日本式のカレーやラーメンを販売する「KUURAKU GROUP」のことが掲載された新聞記事¹⁹を配布し、世界での起業が身近であることを理解させた。

授業は学生が現在の世界情勢を理解し、今日の「グローバル化する国際社会」で主体的に生活するためには、今後どのような分野で企業が国際的に貢献でき、国内と異なるリスクを持っているかを考えることを目的とした。

2020 年度学習指導要領では「児童生徒が主体的に考えたり選択・判断したりして表現する学習活動²⁰」が求められている。今回の授業では、具体的に投資する先としてアジアから中国、韓国、タイ、インド、ヨーロッパからドイツ、イギリス、スペイン、北アメリカからアメリカ合衆国、南アメリカからブラジル、アフリカから南アフリカ共和国の 10 カ国を選んだ。授業では上のワークシートを使用した。

ワークシート 「世界にはばたけ日本の投資家！」

あなたは 1 億円持っています。どこの国に投資しますか。

A. 市場調査をしよう。

1. 投資したい国を 5 つ書こう。
2. 世界で活躍する日本の企業を 5 つ書こう。

B. 資料を読もう。

アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、スペイン、中国、ブラジル、インド、南アフリカ共和国、韓国、タイの 10 カ国の中で、どの国が現在最も投資先にふさわしいと思いますか。①GDP ②国際収支③人口④国別の信用格付け（評価）の資料から考えましょう。

1. 選んだ国名。
2. 選んだ理由。

C. その国の特徴を考えて、どのような投資方法を選択検討しますか。

（⑤各国の輸出輸入金額と品目⑥各国の基礎資料を配布）

例 ①現地の企業を買う。 ②工場を建てる。
③お店を開く。 ④ホテルを建てる。⑤物流。

D. 投資を検討するために、どのような資料を活用したいですか。

E. お金があったら投資しますか。

2) 配布資料

学生に配布した資料は以下の 6 点である。資料には、世界における日本の経済的位置を把握し、より世界情勢を理解できるように日本も加えた。

①GDP→2016 年の GDP1 位から 45 位までの表²¹。（10 カ国、日本すべて網羅）

②経常収支→2016 年の経常収支 1 位から 23 位、171 位から 189 位までの表²²。ドイツ（1 位）中国（2 位）韓国（4 位）タイ（10 位）スペイン（12 位）南アフリカ共和国（171 位）インド（179 位）ブラジル（180 位）イギリス（188 位）アメリカ合衆国（189 位）であったため、経常収支の上位と下位を示す表にした。

③人口→2016 年 1 位から 32 位までの表²³。（10 カ国、日本すべて網羅）

④国の信用格付け評価→2017 年 9 月の主要格付け会社（ムーディズ、S&P、フィッチ）の長期国債格付けの 1 位から 49 位までのランキング表²⁴。（10 カ国、日本すべて網羅）

⑤各国の輸出入金額と主な品目→2014 年の 10 カ国の輸出入金額と主な品目を書いた表を配布した²⁵。日本だけは 2011 年の東日本大震災の影響がまだ 2014 年では残っていると思われるので、2016 年の資料を配布した²⁶。

⑥各国の基礎資料→各国の特徴を投資しやすいようにあらかじめ次の表にして示した。

国名	留意点
アメリカ合衆国	世界最大の超大国、経済・軍事でも圧倒的。
ドイツ	EU内で最も経済規模が大きく技術力が高い。インダストリー4.0で競争力を持つ。
イギリス	EU域内2位の経済規模であるがEU離脱を表明、今後EU域内で関税がかかる。
スペイン	世界8位の経済力、文化や歴史があり観光業が盛ん。
ブラジル	資源が豊富、日本とのつながりがある。(BRICS)
中国	安価であった人件費が高騰している。今後日本同様、急速な高齢化が進む。(BRICS)
インド	人口が多く、増加も大きい。(BRICS)
南アフリカ共和国	資源が豊富。(BRICS)
韓国	日本の隣国、昔から交流がある。
タイ	仏教国で、比較的政治と治安が安定している。(ASEAN)

4. 授業の考察

A. 「市場調査をしよう」—現在の知識から選択—

1. 「投資したい国を5つ書こう。」

各国のファンダメンタル（基礎的事項）を示さず、全く自由に投資したい国を選ばせた。学生が挙げた国は67カ国におよび、10人以上が書いた国名は次の18カ国であった。アメリカ合衆国（68人）、インド（51人）、中国（44人）、ブラジル（32人）、シンガポール（32人）、ドイツ（32人）、イギリス（32人）、フランス（28人）、オーストラリア（23人）、タイ（23人）、イタリア（20人）、韓国（18人）、ロシア（17人）、カンボジア（15人）、ベトナム（14人）、フィリピン（12人）、スイス（12人）、マレーシア（10人）であった。

2. 「世界で活躍する日本の企業を5つ書こう。」

学生の10人以上が書いた企業名は次のようであった。トヨタ（103人）、ソニー（60人）、ユニクロ（47人）、パナソニック（40人）、任天堂（28人）、東芝（20人）、ホンダ（19人）、日産（18人）、シャープ（15人）、ヤマハ（10人）であった。

グローバル日本ランキングTOP40²⁷に選ばれているいわゆる有名企業が、多く挙がっていた。一方スシローは8人、ダイソーは6人、公文は2人の学生が挙げるなど、自分たちにとって身近な存在の企業名を挙げていた。

B. 「資料を読もう」—国の経済状況などを示す資料から思考・判断—

「アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、スペイン、中国、ブラジル、インド、南アフリカ共和国、韓国、タイの10カ国の中で、どの国が現在最も投資先にふさわしいと思いますか。①GDP ②国際収支 ③人口 ④国の信用格付け評価の資料から考えましょう。」

学生が選んだ国名と選んだ理由は次のようであった。

国名	人数	主な理由
ドイツ	36	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP4 位、経済収支 1 位、国債のランク 1 位、総合的に見たらドイツが一番信頼できる。 ・ 移民、難民を受け入れていて、人に優しい。 ・ 人口が少ないのに、GDP が高いところは非常に良い技術力がある。
インド	25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口が多い、国債の残高も世界単位で見れば少ない方。 ・ GDP、国際収支、国の評価から総合すると比較的バランスが良い。人口も最近増加していて、学力も高くこれからの情報社会、IT 社会にも対応できる。 ・ 中国より人件費が安いので、中国で起業を考えていた人もインドに流れることが期待される。 ・ 地下資源に恵まれている。
タイ	15	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP、経常収支ともに前年よりも多くなっているため、現在最も投資先にふさわしい。地域がアジアにあるため、他国と比べて取引がしやすい。 ・ アジアの国だから日本人が営業してもなじみやすい。 ・ GDP は低い、経常収支が 10 位以内である。日本からあまり遠くなく、物価が低い。そのため人件費も低い。海沿いにあるので船での輸送も可能。
中国	14	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP2 位、経常収支 2 位、人口 1 位、信用力 22 位という資料から、人口が多いので市場が大きくなる可能性が高く、投資先にふさわしい。 ・ 近年急速に成長したため、環境や人口など問題点が出てきたが、問題点が表面化したことで、今後の改善、発展が期待される。国債格付けも 22 位と比較的上位にいるため、信用力もある。
スペイン	12	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP、経常収支ともに上位にあり、人口も世界的に見れば多い方である。観光業が盛んなので、経常収支の中でもサービス収支が期待できる。 ・ 経常収支が高いので、他の国との関わりが強いので良い。
韓国	8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収支が 4 位と世界でもトップクラスで、GDP も 11 位と高い位置にある。 ・ 気軽に韓国に行けることや興味趣味を理由に韓国に行く人も多いので、観光の面だけ考えても、まだまだ成長できる。 ・ 日本の商品の中にも韓国の物が多くみられ、受け入れられている。他国への輸出や貿易面でこれからも大きくなる。
アメリカ合衆国	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収支や国債の面で不安はあるが、国内総生産が圧倒的に強いという面から将来的にも経済的に発展していくだろう。 ・ 広い土地があって素材も豊富、改善する所はすでに分かっているので改善可。生産力もあり世界からの信頼も厚い。 ・ 経済軍事において圧倒的な力を持っている。
ブラジル	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ ある程度人口も多く、GDP も高い位置にきているから、投資することでより成

		<p>長が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口が多く、労働力を雇いやすい。GDP は高いが、10 カ国と比べると真ん中、日本の企業が入るすきがあり、経済発展が見込まれる。 ・国の面積が大きく、事業を展開しやすい。
南アフリカ共和国	3	<ul style="list-style-type: none"> ・GDP は 39 位だが世界から見れば上位の方、これから発展していく。 ・GDP は 10 カ国の中では、一番下だが世界的には悪くない。人口も多く、これから発展していく国。国家などの不安面もあるが、資源が多く、出来ることが多そう。面白そうだった。
イギリス	0	

GDP、経常収支、格付けなどの経済指標の良好なドイツを選択する学生が目立ったが、インドや中国は人口の多さや配布した資料にはないが、国土の広さに注目して成長性を検討する学生も多かった。一方現在の超大国の米国、かつての大国のイギリスの評価は低かった。学生の多くは、GDP、経常収支の良好な国を投資先にふさわしいと考える傾向があるが、人口、インフラ、資源、環境に配慮して投資先を選択していた学生もいた。

C. 「その国の特徴を考えて、どのような投資方法がありますか」 —具体的に思考・表現—

次にもう少し詳細な資料として各国の輸出輸入と各国の特徴やドイツのインダストリー4.0、ASEAN、BRICS などの重要語句を解説した資料を配布した。投資が現在ある企業を応援したり、新たな産業を起こしたりすることで、世界が今後どのような方向に行くべきか決定することを説明した。まだ社会経験がない学生が、投資方法を考えることは難しいと考え、投資方法としてイメージしやすい様に次の 5 つの例を示した。①現地の企業を買う（株式）②工場を建てる（不動産）③お店を開く（ビジネス）④ホテルを建てる（ビジネス）⑤物流（ビジネス）。

学生が考えた主な投資方法とその理由は次のようであった。（複数回答）

投資方法	人数	具体的内容と理由
工場を建てる	39 人	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端の医療器械を作り出す。（ドイツ） ・鉱物を掘ったり加工したりする。（インド） ・インダストリー4.0 に向けて機械（ロボット）などをつくる。（ドイツ） ・電気自動車の工場を建てたい。（中国）
お店を開く	31 人	<ul style="list-style-type: none"> ・大型商業施設を開く。（中国） ・日本料理店を開く（中国） ・ファッションブランドと連携したお店を開く。（スペイン） ・学習塾を開く。移民や難民の人たちが学べる場が提供でき、インダストリー4.0 で失業する人を先生として雇用する。（ドイツ）
現地の企業を買う	24 人	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備に投資する。（タイ） ・プログラム等の IT 企業に投資する。（インド）

		<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツの医薬品会社と協力して、薬品を開発する。(ドイツ) ・サッカー団体を買う。(スペイン)
ホテルを建てる	17人	<ul style="list-style-type: none"> ・カプセルホテルのようなお手頃のホテルを建てる。(アメリカ) ・日本のホテルは清潔でサービスの面も素晴らしい。(スペイン) ・日本の旅館をつくる。(ドイツ)
物流	10人	<ul style="list-style-type: none"> ・宅配便の会社をつくる。(インド) ・正確な配達、丁寧な対応を心掛ける。(ドイツ)
学校を建てる	7人	<ul style="list-style-type: none"> ・国外に働きに行けるように多くの子どもを教育する学校。(インド) ・将来必要となるIT企業に有望な人材を育成する。(インド)
建築業をする	2人	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路の整備をする。(インド) ・移民などを多く受け入れ、その人たちの住むところをつくる。(ドイツ)

上記以外にも「ドイツで不動産投資（賃貸物件の大家）をする。」「日本の警備力を用いて、セコム、ALSOKをブラジルで展開する。」「アメリカで人情を売りにした会社を建てる。」「中国で買い物代行サービスをする会社を開く。」などがあつた。

学生の意見は企業の買収や工場を建てたり店を開店したりする時も、ビジネスを開始する時も、いずれも投資先のファンダメンタル（経済の基礎的条件）に着目した上で、独自性と先見性を念頭に置いており、社会の変化に対応しようという考えが見受けられる。

D. 「投資するために、どのような資料を活用したいですか」 —主体的に考える—

次のステップとして当初用意した資料以外に、投資を検討する時どのような情報が必要か質問した。学生の挙げた主な資料は以下のものであつた。

- ・国の状況、国政は安定しているか、テロや難民問題（インド）
- ・失業率、飲食店の数、現地の地図、特産（タイ）
- ・その国の写真、人口ピラミッド（中国、南アフリカ共和国）
- ・その国の年齢別、出生率、幸福度（ドイツ）
- ・輸出や輸入額の推移など経済の動きが分かる資料（インド）
- ・土地の値段、賃料（中国）
- ・使用言語、物価のグラフ（タイ）
- ・インフラがどれくらい整っているか、外国人留学生の数（インド）
- ・大気汚染、CO₂排出量、工場の自動化の進化状況（ドイツ）
- ・電力事情、充電設備を作るためのコスト、電力に関しての国の方針や政策（タイ）
- ・貧困率、主要産業のグラフ（タイ）

土地の値段、労働力、インフラ、治安など一般的に企業が投資する上で最も重視する項目に加えて、健康、安全、環境、貧困など持続可能な社会につながる内容について考慮する意見も多く出た。

E. 「お金があったら、投資しますか」

学生の主な意見は次のようであった。

投資の賛否	理由
投資する (75人)	<ul style="list-style-type: none">・しっかりしたプラン、人材、土地、基盤、方向性、将来性を立て、準備した上で投資する。・海外の資産を持っておくことで、リスクヘッジすることが出来る。・リスクはあるが、起業するほうが人生楽しいし、難民などを助けるのにもつながるなら、なおいいと思う。・産業の面でその国を支える企業を起こしたい。
投資しない。 (50人)	<ul style="list-style-type: none">・貯金する。・世界情勢が不安定で何が起こるか分からないので。・コストや時間がかかり、毎日株価の変動を気にしなければならず、不安に陥りやすい。・100%利益が出る保証がないから。

次のような意見もあった。「今は銀行にあずけてもメリットがない。日本の国債は日本がつぶれることはないので安全だと思うので、国債を買うのもあり。将来年金がもらえるかどうかもわからないので、リスクを分散させつつ、資産を運用させることは大事だと思う。」「投資の前に発展途上国に寄付して、医療の質を上げ、子供たちの命を救いたい。」

約6割の学生が投資に積極的であり、4割の学生が投資に消極的だと回答した。投資したいと回答した学生の多くは投資から得られる自分への成果に期待し、一方投資しないと回答した学生の多くはリスクの大きさに着目していた。

5. 評価と授業の感想

1) 評価

現在持続可能な世界の実現や社会の問題を解決する企業に投資したり、起業したりすることが求められている。今後の世界経済が極めて大きな問題として直面するキーワードとして次の5点が考えられる。

- ①高齢化（中国、日本）、少子化、医療介護
- ②脱自動車とIOT→自動運転、電気自動車、燃料自動車
- ③金融、フィンテック（仮想通貨、モバイル決済）
- ④環境重視（脱原発、クリーンエネルギー）
- ⑤コンプライアンスと宗教（移民、テロを含む）

次に今後予想される世界規模の大きな変革に対応する起業を考えた学生の事例を紹介する。

例1. 高齢化、中国に介護施設を作る。

日本と同じく高齢化が進んでいる中国。しかも世界一の人口を持つため、人手不足と考えられる。今後更に高齢化が進むと考えられるため、日本のグローバルデザインなどを活用する。

中国は経済成長が著しく極めて大きな富裕層が出現しており、この層がいずれ要介護となる。これらの人々に対する介護ビジネスは大きな成長産業として、近隣各国より多くの人を受け入れる可能性がある。高齢化対策はアジアにおけるビジネスチャンスである。

例 2. 仮想通貨、南アフリカ共和国最大の携帯電話会社「ボーダコム」に投資したい。

ケニアで浸透している「エムペサ」というモバイル決済サービスに注目したい。携帯電話で送金から出金・支払いまで出来る「エムペサ」では、ケニアの GDP の約 5 割を超える金額が動いている。タンザニア、南アフリカ共和国など現在多くのアフリカ諸国でそれぞれサービスを立ち上げている。「エムペサ」はケニアのサファリコムが提供し、南アフリカの「ボーダコム」はサファリコムの株式 35% を親会社の英携帯電話大手ボーダフォンから 25 億 9000 万ドルで取得した。これから更に伸びていくと期待して南アフリカの「ボーダコム」に投資したい。

金融サービスにも IT 化が急速に進む。モバイル決済や仮想通貨などの金融と情報通信技術が融合した新たなサービスとして成長が期待できる。今後金融業界に従来の金融機関でない企業の参入が活発化すると思われ、フィンテックへの関心は評価できる。

例 3. 中国で電気自動車の工場を建てたい。

資料より、中国では自動車の輸出も輸入も盛んである。そのため国内の需要も高いのではないかと考えた。現在環境の悪化から中国国内で環境改善の動きが出ており、そのため電気自動車は非常に人気なのではないかと思う。さらに電気自動車分野は、エンジン機構が全く新しいため新規にモデルを作り、入っていきやすいビジネス分野ではないかと考えた。

EV 自動車は今後全世界で注目するビジネスとなる。気候変動を引き起こす CO₂ の排気量の抑制、特に大気汚染対策として EV 自動車は、国の政策として最も需要の拡大する中国での起業は注目に値する。

例 4. ブラジルで飲料機を売る。

水資源が豊富なため、ウォーターサーバーのような飲料機を売りたい。水道が止まることがあると聞いたことがある。水は何をするにも必要だから。

水と衛生、健康な生活に投資することはビジネスとしても社会問題への解決としても評価できる。

2) 授業の感想

学生の「世界にはばたけ投資家！」の授業に対する感想は以下のものであった。

①資料に対する評価

- ・複数の資料を読み解きながら投資計画をするのは楽しかった。1つの資料をもとに計画を進めると国の良い面しか見えてこないが、資料を比べることでデメリットも見えてくるため、

複数を多数用意する事の必要性が分かった。

- ・複数の資料があることでどこに着目するか、様々な考え方があり、資料選びは大切だ。
- ・資料を見ながら考えるこの授業方法は、持っている知識に関係なく参加することができるため有効的であり、興味をそそるような効果がある。
- ・資料に触れることで世界の現状が分かり、日本の世界の中での位置を知ることが出来たので、知識を得ることに繋がったり、世界への興味がわくので有効的で素晴らしいことだと思った。

②教材としての評価

- ・世界の現状に詳しくない生徒でも何となく取り組めて面白いと思った。自分で選んだ国に興味をわき、ニュースや新聞で見かけた時にチェックしてみるきっかけにつながる。投資の方法を考えることによって、自らの職業について考えることが出来る。
- ・GDP や経済収支などの言葉を分かりやすい言葉に置き換えたら、小学生でも考えられる内容だと思うので、ぜひ授業でやってみたい。
- ・小学生にとって海外に興味に向く良い教材になると感じた。子供に戻ったように発想力を膨らませて考えるのがとても楽しかった。
- ・自分で資料を使って考える、活動的な授業を行うことで社会科の楽しさや実践力を身に付けることが出来るし、それぞれ発想力を生かして様々な案を出すことが出来るのでとても内容の濃い学びが出来る。

③創造力を高める授業としての評価

- ・各国の特色や特徴を多面的に見ることで、それぞれの国はどんな国なのか大体わかった。またそれらを踏まえた上でどんな投資をするかを考えることは、その国がどうなってほしいか考えることになるので国際社会に興味を持つきっかけになる。
- ・児童なら大人が思いつかない考えが出たり、普段勉強が苦手な児童でも輝ける学習になる。この授業が直接社会に出た時に通じるため、子供にもやる気が出てくる。
- ・投資先についてこの国は〇〇を改善したら良いなど様々な事を想像し、考えることは楽しい。
- ・起業に関わらず、想像力、発想力、創造力は必要不可欠だと思いました。

④投資についての理解向上としての評価

- ・GDP や国債などの言葉はよく耳にするが、それが一体どのようなものか深く考える機会がなかったので、今回の授業で、それぞれの言葉の中味が知れてよかった。
- ・他国や自国のこと、経済の仕組み、日本の企業の現状が理解でき、起業家教育の一步を踏み出せる。
- ・投資を考える時、国力、成長性、安全性の3項目が重要だと気づいた。

資料の活用方法の良さへの評価と将来資料を使った授業の展開の参考にしたいとの意見、この授業が子どもたちの創造力を高めるとの評価、投資についての理解が出来たとの評価があった。

6. おわりに

「世界にはばたけ日本の投資家！」の授業は、複数の資料を順番に配布し、各自検討することで、起業における現実的課題について、具体的にイメージを膨らませることが出来る。学生は各国の経済の基礎的条件を理解した上で、グローバル化する社会の中で、世界情勢を一覧性のある体系化された資料などで把握し、高齢化や環境問題など地球規模で発生している問題についても検討した上で、投資について判断した。授業を通して、学生に高齢化、環境問題、貧困など創造力や判断力、探求心を持って人類が抱えているグローバルな問題を理解し、持続可能な社会の実現に参加する意識を持たせることが出来た。

慶応義塾大学塾長長谷山彰氏はアクティブ・ラーニングについて次のように指摘している。「学問的な基盤がないまま議論を試みても薄っぺらになり、思考力が養われません。教員から知識を与えられる、パッシブ・ラーニング（受動的学習）を熟成させた上でのアクティブ・ラーニング（能動的学習）が基本だと思います。²⁸」今回の授業で、学生は社会科の授業で児童生徒に思考力・表現力を育てるためには、教員自ら常に世界的視野で教材を開発し、適切な資料を選択する重要性に気付き、自らが思考することで起業家教育の方法を具体的に理解したと思う。学生がグローバルな金融経済や現代社会の課題を理解することで、将来教師としてグローバルな場で活躍出来る児童・生徒を育成出来ると考える。

- 1 文部科学省「中学校学習指導要領解説社会編」平成 29 年 6 月、1 頁。
- 2 文部科学省「新しい学習指導要領の考え方—中央教育審議会における議論から改訂そして実践へ—」12 頁。
- 3 朝日新聞「広がる AI 期待とリスク」2018 年 1 月 7 日朝刊。
- 4 文部科学省「小・中学校等における起業体験推進事業概要（平成 28 年度）」。
- 5 前掲「中学校学習指導要領解説社会編」137 頁。
- 6 経済産業省『『生きる力』を育む起業家のススメ 小学校・中学校・高等学校における実践的な教育の導入例』。
- 7 前掲「中学校学習指導要領解説社会編」8 頁。
- 8 文部科学省「小学校学習指導要領解説社会編」平成 29 年 6 月、21 頁。
- 9 前掲「中学校学習指導要領解説社会編」9 頁。
- 10 同上 137 頁。
- 11 『日本経済新聞』「起業時に世界視野 4 割超」2017 年 12 月 4 日。
- 12 文部科学省『平成 28 年「小・中学校等における起業体験推進事業」応募について』。
- 13 前掲『『生きる力』を育む起業家のススメ 小学校・中学校・高等学校における実践的な教育の導入例』。
- 14 水口剛『ESG 投資』日本経済新聞社 2017 年、14-15 頁参照。
- 15 国際連合広報開発センターホームページ 2018 年 1 月 30 日参照。
- 16 『朝日新聞』「入試改革 めざすは教育改革」2018 年 1 月 15 日朝刊。
- 17 『朝日新聞』「新大学入試 考える授業への転換を」2017 年 12 月 5 日。
- 18 日本教育方法学会編『学習指導要領の改訂に関する教育方法学的検討』47 頁。
- 19 『日本経済新聞』「アフリカ向け中古車販売」、「日本式、インド地元客狙う」2017 年 9 月 18 日。
- 20 前掲「小学校学習指導要領解説社会編」24 頁。
- 21 「世界の名目 GDP ランキング」http://ecodb.net/ranking/imf_ngdgd.html2017 年 9 月 15 日参照、経済局国際経済課「主要経済指標 2017 年 9 月」3 頁、外務省ホームページ、国・地域基礎データ 2017 年 9 月 15 日参照。

-
- 22 「世界の経常収支ランキング」 http://ecodb.net/ranking/imf_lp.html2017年9月15日参照、前掲「主要経済指標 2017年9月」15頁、『世界国勢図会 2016/17年版』矢野恒太郎記念会編集 340-349頁参照。
- 23 「世界の人口ランキング」 http://ecodb.net/ranking/imf_lp.html2017年9月15日参照、外務省ホームページ、国・地域基礎データ 2017年9月15日参照。
- 24 「主要国の国債格付けランキング」 https://lets-gold.net/sovereign_rating.php2017年9月16日参照。
- 25 前掲『世界国勢図会 2016/17年版』、326-337頁参照。
- 26 財務省貿易統計 2016年。
- 27 「グローバル日本ブランドランキング TOP40」 DIAMOND online <http://diamond.jp/articles/-/118344?page=2>、2017年10月1日参照。
- 28 『朝日新聞』「朝日みらい教育フォーラム」2018年1月17日朝刊。